

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村尾 和則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7121
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩田 泰実
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7121
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩田 泰実
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券 (行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 5,680,620円 (新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額) 1,286,311,620円 (注) 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少する可能性があります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区域見通三丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年11月7日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、新株予約権の募集条件、その他新株予約権発行に関し必要な事項が2023年11月10日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行新株予約権証券

(1) 募集の条件

(2) 新株予約権の内容等

##### 2 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

募集又は売出しに関する特別記載事項

#### 第3 第三者割当の場合の特記事項

##### 3 発行条件に関する事項

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示しています。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行新株予約権証券】

## (1)【募集の条件】

&lt;訂正前&gt;

発行数	9,966個（新株予約権1個につき100株）
発行価額の総額	5,680,620円 (本有価証券届出書提出日現在における見込額であり、発行価格に9,966を乗じた金額とします。)
発行価格	新株予約権1個につき570円（新株予約権の目的である株式1株当たり5.70円）としますが、株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める2023年11月10日（以下「条件決定日」という。）において、別記「第3 第三者割当の場合の特記事項 3 発行条件に関する事項 (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」に記載する方法と同様の方法で算定された結果が上記の金額を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	2023年12月12日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	大末建設株式会社 総務部 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
払込期日	2023年12月12日
割当日	2023年12月12日
払込取扱場所	株式会社三菱UFJ銀行 大阪営業部

(注)1. 第1回新株予約権証券（以下「本新株予約権」といいます。）については、2023年11月7日（以下「発行決議日」といいます。）開催の当社取締役会において発行を決議しております。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

発行数	9,966個(新株予約権1個につき100株)
発行価額の総額	5,680,620円
発行価格	新株予約権1個につき570円(新株予約権の目的である株式1株当たり5.70円)
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	2023年12月12日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	大末建設株式会社 総務部 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
払込期日	2023年12月12日
割当日	2023年12月12日
払込取扱場所	株式会社三菱UFJ銀行 大阪営業部

(注)1. 第1回新株予約権証券(以下「本新株予約権」といいます。)については、2023年11月7日(以下「発行決議日」といいます。)開催の当社取締役会及び2023年11月10日(以下「条件決定日」といいます。)開催の当社取締役会において発行を決議しております。

(後略)

## (2)【新株予約権の内容等】

## &lt;訂正前&gt;

<p>当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本新株予約権の目的となる株式の総数は996,600株、割当株式数(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定義する。)が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。</li> <li>2. 行使価額の修正基準 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)(以下「東証終値」という。)の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該効力発生日以降、当該金額に修正される。</li> <li>3. 行使価額の修正頻度 行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。</li> <li>4. 行使価額の下限 本自己株式取得(別記「第3 第三者割当の場合の特記事項 3 発行条件に関する事項 (1)発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方」において定義する意味を有する。以下同じ。)の取得価額は、発行決議日の直前取引日の東証終値と条件決定日の直前取引日の東証終値を比較し、いずれか低い方の株価の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額であるところ、本自己株式取得の取得価額よりも低い価額で株式を交付すると、既存株主の不利益となってしまう可能性があることから、本自己株式取得に係る取得価額を下回る金額を行使金額として新株予約権が行使されないようにし、かつ、発行決議日の直前取引日の東証終値の50%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げた金額)を下回ることがないように、「下限行使価額」は、(a)1,213円、又は(b)条件決定日の直前取引日の東証終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額(但し、674円を下回る場合には、674円とする。)、のいずれか低い方の金額とする(但し、下限行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定を準用して調整される。))。</li> <li>5. 割当株式数の上限 996,600株(2023年9月30日現在の発行済株式総数に対する割合は9.39%)</li> <li>6. 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限 1,214,556,420円(但し、この金額は、本欄第4項に従って決定される下限行使価額につき、2023年11月6日の東証終値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額である1,213円と同額となると仮定して計算した金額であり、実際の金額は条件決定日に確定する。また、本新株予約権は行使されない可能性がある。)</li> <li>7. 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられており、また当社が2025年12月12日に本新株予約権の全部を取得する条項が設けられている(詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照)。</li> </ol>
---------------------------------	---

(中略)

新株予約権の行使時の払込金額	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>2. 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初、条件決定日の直前取引日の東証終値又は下限行使価額のいずれが高い方の金額とする。</p> <p>(中略)</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>1,349,097,420円(本有価証券届出書提出日現在における見込額である。)</p> <p>(注) 別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項又は第4項により、行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は増加又は減少する可能性がある。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は減少する可能性がある。</p>

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

<p>当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本新株予約権の目的となる株式の総数は996,600株、割当株式数（別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項に定義する。）は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額（別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定義する。）が修正されても変化しない（但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。）。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。</li> <li>2. 行使価額の修正基準 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）（以下「東証終値」という。）の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該効力発生日以降、当該金額に修正される。</li> <li>3. 行使価額の修正頻度 行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。</li> <li>4. 行使価額の下限 「下限行使価額」は、1,156円とする（但し、下限行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定を準用して調整される。）。</li> <li>5. 割当株式数の上限 996,600株（2023年9月30日現在の発行済株式総数に対する割合は9.39%）</li> <li>6. 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限 1,157,750,220円（但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。）</li> <li>7. 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられており、また当社が2025年12月12日に本新株予約権の全部を取得する条項が設けられている（詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照）。</li> </ol>
---------------------------------	---

(中略)

<p>新株予約権の行使時の払込金額</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</li> <li>2. 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初1,285円とする。</li> </ol> <p style="text-align: center;">(中略)</p>
<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額</p>	<p>1,286,311,620円</p> <p>(注) 別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項又は第4項により、行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は増加又は減少する可能性がある。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は減少する可能性がある。</p>

(後略)

## 2【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

&lt;訂正前&gt;

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,349,097,420	10,000,000	1,339,097,420

- (注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額であります。
2. 本新株予約権の払込金額の総額は、発行決議日の直前取引日における東証終値等の数値を前提として算定した見込額ですが、本新株予約権の最終的な払込金額は条件決定日に決定されます。また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、発行決議日の直前取引日における終値を当初行使価額であると仮定し、かかる見込みの当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額ですが、実際の当初行使価額は条件決定日に決定されます。
3. 行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が変動する結果、本新株予約権に係る調達資金及び差引手取概算額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合にも、同様に本新株予約権に係る調達資金及び差引手取概算額は減少する可能性があります。
4. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株予約権の発行に関する弁護士費用、評価算定費用、信託銀行費用等の合計額であります。
5. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

&lt;訂正後&gt;

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,286,311,620	10,000,000	1,276,311,620

- (注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額であります。
2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。
3. 行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が変動する結果、本新株予約権に係る調達資金及び差引手取概算額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合にも、同様に本新株予約権に係る調達資金及び差引手取概算額は減少する可能性があります。
4. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株予約権の発行に関する弁護士費用、評価算定費用、信託銀行費用等の合計額であります。
5. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。



## (2)【手取金の使途】

&lt;訂正前&gt;

(前略)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
既存事業強化・生産性向上のためのDX関連投資	700	2023年12月～2025年12月
周辺・新分野の事業拡大のための資金	639	2023年12月～2025年12月
合計	1,339	

- (注) 1. 当社は、本新株予約権の払込みにより調達した資金を上記のとおり支出する予定であり、支出するまでの間、当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。なお、支出の際は 既存事業強化・生産性向上のためのDX関連投資を優先する予定であります。
2. 本新株予約権の行使状況によって資金調達額や調達時期が決定されることから、実際に調達できる資金の額及びその支出時期と現時点において想定している調達資金の額及び支出時期との間に差異が生じる可能性があります。本新株予約権の行使状況により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、自己資金の活用、又は取引銀行からの調達により充当する予定であります。なお、本新株予約権の行使時における株価推移により上記の使途に充当する支出予定金額を上回って資金調達ができた場合には、に係る投資に充当する予定であります。

上記各資金使途についての詳細は以下のとおりです。

#### 既存事業強化・生産性向上のためのDX関連投資

当社は、戦略的成長投資としてDX計画を策定し、DXに関するシステム開発資金(設備資金)として5億円を、2023年12月から2024年3月までに、運用費用(運転資金)として2億円を、2024年4月から2025年12月までに充当する予定です。

#### 周辺・新分野の事業拡大のための資金

当社は、周辺・新分野の事業として、不動産事業における建設用地の仕入れ(運転資金)や開発事業への出資(設備資金)、収益不動産の購入(設備資金)の一部として6.39億円を、2023年12月から2025年12月までに充当する予定です。なお、今後の事業展開に応じて使途が確定した所から充当する予定のため、各資金使途の内訳は現状未確定となります。

なお、本新株予約権の行使による払込みの有無と権利行使の時期は、本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したのではなく、現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期に差異が発生する可能性があります。現時点において想定している金額の資金を調達できなかった場合や支出予定時期との関係で不足が生じた場合には、他の方法による資金調達の実施、事業収入や手元現預金の活用等を検討する可能性があります。本新株予約権の行使により調達した資金は、上記及びの各資金使途のうち、支出時期が到来したものから、順次充當いたします。

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
既存事業強化・生産性向上のためのDX関連投資	700	2023年12月～2025年12月
周辺・新分野の事業拡大のための資金	576	2023年12月～2025年12月
合計	1,276	

- (注) 1. 当社は、本新株予約権の払込みにより調達した資金を上記のとおり支出する予定であり、支出するまでの間、当社の銀行預金等での安定的な金融資産で運用保管する予定であります。なお、支出の際は 既存事業強化・生産性向上のためのDX関連投資を優先する予定であります。
2. 本新株予約権の行使状況によって資金調達額や調達時期が決定されることから、実際に調達できる資金の額及びその支出時期と現時点において想定している調達資金の額及び支出時期との間に差異が生じる可能性があります。本新株予約権の行使状況により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、自己資金の活用、又は取引銀行からの調達により充当する予定であります。なお、本新株予約権の行使時における株価推移により上記の用途に充当する支出予定金額を上回って資金調達ができた場合には、に係る投資に充当する予定であります。

上記各資金用途についての詳細は以下のとおりです。

#### 既存事業強化・生産性向上のためのDX関連投資

当社は、戦略的成長投資としてDX計画を策定し、DXに関するシステム開発資金（設備資金）として5億円を、2023年12月から2024年3月までに、運用費用（運転資金）として2億円を、2024年4月から2025年12月までに充当する予定です。

#### 周辺・新分野の事業拡大のための資金

当社は、周辺・新分野の事業として、不動産事業における建設用地の仕入れ（運転資金）や開発事業への出資（設備資金）、収益不動産の購入（設備資金）の一部として5.76億円を、2023年12月から2025年12月までに充当する予定です。なお、今後の事業展開に応じて用途が確定した所から充当する予定のため、各資金用途の内訳は現状未確定となります。

なお、本新株予約権の行使による払込みの有無と権利行使の時期は、本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したのではなく、現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期に差異が発生する可能性があります。現時点において想定している金額の資金を調達できなかった場合や支出予定時期との関係で不足が生じた場合には、他の方法による資金調達の実施、事業収入や手元現預金の活用等を検討する可能性があります。本新株予約権の行使により調達した資金は、上記 及び の各資金用途のうち、支出時期が到来したのものから、順次充当いたします。

**【募集又は売出しに関する特別記載事項】**

&lt;訂正前&gt;

自己株式の取得

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、以下の要領により、当社普通株式の公開買付けの方法による自己株式の取得を行うことを決議いたしました。その際、1株当たりの取得価額を2023年11月6日の東証終値1,348円から10%をディスカウントした金額である1,213円(但し、本新株予約権の条件決定日の前営業日の東証終値から10%をディスカウントした金額がこれを下回る場合には当該下回る金額とする。)とするよう、本新株予約権の条件決定日である2023年11月10日に正式に決定することを決議しております。

- (1) 買付け予定の自己株式数 1,096,300株(上限)
- (2) 株式の取得価額の総額 1,329,933,200円(上限)
- (3) 買付け等の期間 2023年11月13日から2023年12月11日まで(予定)

&lt;訂正後&gt;

自己株式の取得

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、以下の要領により、当社普通株式の公開買付けの方法による自己株式の取得を行うことを決議いたしました。また、1株当たりの取得価額を1,156円とするよう、本新株予約権の条件決定日である2023年11月10日に正式に決定しております。

- (1) 買付け予定の自己株式数 1,096,300株(上限)
- (2) 買付け等の価格 金1,156円
- (3) 買付け等の期間 2023年11月13日から2023年12月11日まで

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

#### 3【発行条件に関する事項】

##### (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

<訂正前>

今回の資金調達においては、本新株予約権の発行決議と同時に、自己株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）に関する決議及び本第2四半期決算の公表がなされております。当社は、かかる公表に伴う株価への影響の織込みのため、本日（発行決議日）時点における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値を算定し、高い方の金額を踏まえて本新株予約権の発行価額を決定する予定です。なお、本自己株式取得に関する詳細に係る詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付に関するお知らせ」をご参照ください。

上記に従って、当社は、本日（発行決議日）時点の本新株予約権の価値を算定するため、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の本第三者割当契約に定められる諸条件を考慮した本新株予約権の評価を第三者算定機関（株式会社ブルーラス・コンサルティング、代表者：野口 真人、住所：東京都千代田区霞が関三丁目2番5号）に依頼しました。当該第三者算定機関と当社との間には、重要な利害関係はありません。

当該算定機関は、本新株予約権の発行要項等に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社普通株式の流動性、当社の資金調達需要、当社及び割当予定先の権利行使行動等を考慮した一定の前提（当社の資金調達需要が権利行使期間にわたって一様に分散的に発生すること、資金調達需要が発生している場合には割当予定先からの行使許可申請に対して当社がこれに応じること、それ以降については本新株予約権が残存する限り当社が当該行動を継続することにより割当予定先の権利行使を促すこと、割当予定先は当社からの行使許可が得られた場合には出来高の一定割合の株数の範囲内で速やかに権利行使及び売却を実施すること、当社からの通知による取得が実施されないこと等を含みます。）を置き、本新株予約権の評価を実施しています。

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額（570円）を参考として、当該評価額と同額で、割当予定先との間での協議を経て、本日（発行決議日）時点の本新株予約権の1個の発行価額を570円としています。なお、当社及び当社監査等委員会による本新株予約権の発行に係る有利発行性の判断は、条件決定日において本新株予約権の発行価額を最終的に決定する際に行いますが（判断結果については別途開示いたします。）、当社は、本新株予約権の発行価額の決定にあたっては、当該算定機関が公正な評価額に影響を及ぼす可能性のある事象を前提として考慮し、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、当該算定機関の算定結果は合理的な公正価格であると考えられるところ、払込金額が算定結果である評価額と同額とされているため、本新株予約権の発行価額の決定方法は合理的であると判断いたしました。

なお、当社監査等委員会から、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、上記の決定方法に基づき本新株予約権の払込金額を決定するという取締役の判断について法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ております。

## &lt;訂正後&gt;

今回の資金調達においては、本新株予約権の発行決議と同時に、自己株式の取得(以下「本自己株式取得」といいます。)に関する決議及び本第2四半期決算の公表がなされております。当社は、かかる公表に伴う株価への影響の織込みのため、発行決議日時点における本新株予約権の価値と条件決定日時点における本新株予約権の価値を算定し、高い方の金額を踏まえて本新株予約権の発行価額を決定しました。なお、本自己株式取得に関する詳細に係る詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付に関するお知らせ」をご参照ください。

上記に従って、当社は、発行決議日時点及び条件決定日時点の本新株予約権の価値を算定するため、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の本第三者割当契約に定められる諸条件を考慮した本新株予約権の評価を第三者算定機関(株式会社ブルータス・コンサルティング、代表者:野口 真人、住所:東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)に依頼しました。当該第三者算定機関と当社との間には、重要な利害関係はありません。

当該算定機関は、本新株予約権の発行要項等に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社普通株式の流動性、当社の資金調達需要、当社及び割当予定先の権利行使行動等を考慮した一定の前提(当社の資金調達需要が権利行使期間にわたって一様に分散的に発生すること、資金調達需要が発生している場合には割当予定先からの行使許可申請に対して当社がこれに応じること、それ以降については本新株予約権が残存する限り当社が当該行動を継続することにより割当予定先の権利行使を促すこと、割当予定先は当社からの行使許可が得られた場合には出来高の一定割合の株数の範囲内で速やかに権利行使及び売却を実施すること、当社からの通知による取得が実施されないこと等を含みます。)を置き、本新株予約権の評価を実施しています。

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した発行決議日時点での評価額(570円)を参考として、当該評価額と同額で、割当予定先との間での協議を経て、発行決議日時点の本新株予約権の1個の発行価額を570円と決定しました。また、株価変動等諸般の事情を考慮の上で本日(2023年11月10日)を条件決定日としたところ、本日(条件決定日)時点の評価額は、540円と算定され、当社はこれを参考として、当該評価額と同額で、割当予定先との間の協議を経て、本日(条件決定日)時点の本新株予約権1個の発行価額を金540円と決定しました。その上で、両時点における発行価額を比較し、より既存株主の利益に資する発行価額となるように、最終的に本新株予約権1個の発行価額を金570円と決定しました。当社は、本新株予約権の発行価額の決定にあたっては、当該算定機関が公正な評価額に影響を及ぼす可能性のある事象を前提として考慮し、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、当該算定機関の算定結果は合理的な公正価格であると考えられるところ、払込金額が算定結果である評価額と同額とされているため、本新株予約権の発行は有利発行には該当せず、適正かつ妥当な価額であると判断いたしました。

なお、当社監査等委員会から、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、本新株予約権の発行条件が有利発行に該当しないという取締役の判断について法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ております。